ハンガリー概況

２０２６年１０月

在ハンガリー日本国大使館

目次

１．ハンガリー概観　３

２．内政　３

３．経済　７

４．外交　１０

５．我が国との関係　１４

＜資料編＞

１．閣僚名簿　２１

２．政党一覧　２２

３．略史　２４

４．ハンガリー事情　２５

1　ハンガリー概観

国名　：ハンガリー（2012 年 1 月 1 日付けで名称を「ハンガリー共和国」から変更）
Hungary／Magyarország（ハンガリー語）
国土　：93,030ｋ㎡（日本の約 4 分の 1）
人口　：約 950 万人（2026 年 1 月（暫定値））（中央統計局）
人口の 2 割弱（約 168 万人）が首都ブダペストに集中。
民族　：ハンガリー人（87%）、ロマ人（2.2%）、
ドイツ人（1.5%）等（2022 年国勢調査）
言語　：ハンガリー語（ウラル語族フィン・ウゴル語系の言語）
歴史　：896 年、ハンガリー民族が現在地に定住、西暦 2000 年は、初代国王の戴冠から数え建国 1000 年
宗教　：・ローマ・カトリック（28%）
・カルヴァン派（9.8%）
・ルター派　（1.8%）
・東方帰一教会（0.15%）
・ユダヤ教（0.07%）　（2022 年国勢調査）
国歌　：「ヒムヌス」（賛歌、賛美歌などの意味）
1823 年に詩人で政治家のクルチェイ・フェレンツがハンガリー民族の苦難を詠い、それを基に 1844 年、作曲家のエルケル・フェレンツが曲をつけた。
国旗　：上から順番に赤･白･緑の三色旗。2012 年に施行された新憲法では、それぞれの色が、力、忠誠、希望を意味する旨記載されている。
1848 年の対ハプスブルク戦争で初めて使われた。
通貨　：1 フォリント＝約 0.52 円（2026 年 8 月時点）（中央銀行）
名目 GDP：2,157 億ユーロ（2024 年）（Eurostat）
一人当たり GDP：21,50 ユーロ（2024 年）（Eurostat）

2　内政

（１）現政権（マジャル政権）

ア　概要

２０２６年４月総選挙で新興野党ティサ党（尊厳と自由党）が３分の２超の議席を獲得し、同年５月に国会にてマジャル・ペーテル・ティサ党党首が首相に選出され、第１次マジャル政権が発足した。マジャル政権は、１６年続いた前オルバーン政権の「失政」の刷新、「機能的で人間的なハンガリー」の構築を目標としている。同年６月には反腐敗包括法案や公共メディア改革法案、基本法（憲法）第１６次改正法案（首相の任期を８年に制限、主権保護庁や公益資産管理財団の廃止に向けた基本法上の整理等）等が国会に提出され可決された（６月下旬に発効）。７月には主権保護庁の廃止法案、基本法第１７次改正法案（現職大統領の

解任、国会議員の在職期間の制限、憲法裁判所長官の７０歳定年上限の再導入等）や国家資産回収・保護庁設立に関する法案が可決され、８月には国家資産回収・保護庁の長官が選出される等、前オルバーン政権によって構築された体制を刷新し、法の支配、民主主義、チェック・アンド・バランスの仕組みの回復に向けた取り組みが矢継ぎ早に進められている。

イ　欧州議会選挙

２０２４年６月９日に実施された欧州議会選挙におけるハンガリー各党獲得議席数（全２１議席）は以下のとおり。フィデス・KDNP は２議席減となる中、同年２月に新たに登場したマジャル・ペーテル氏を筆頭候補とするティサ党が大躍進し、野党の勢力図に変化が見られる結果となった。

・フィデス・KDNP（Patriots for Europe 所属）:１１議席（－２）
・ティサ党（EPP 所属）：７議席（＋７）
・DK（S&D 所属）：２議席（－２）
・我らが祖国（Europe of Sovereign Nations 所属）：１議席（＋１）

ウ　統一地方選挙

２０２４年６月９日には、統一地方選挙がハンガリー史上初めて欧州議会選挙と同日に行われた。首都ブダペストでは、二度の票の数え直しを経て現職のカラーチョニ左派系３党（対話・民主連合・ハンガリー社会党）統一候補がヴィテージ・ＬＭＰ・ハンガリー緑の党候補に２９３票差で勝利した他、ブダペスト区長選挙においては野党がフィデスを上回った。県指定都市の市長選挙においては、全２５都市中１４都市でフィデスが勝利したが、野党も勢力を維持した。また、県議会選挙ではフィデスが全１９の県議会のうち１８県議会で過半数を達成し、前回選挙（２０１９年）同様第一党となった。

（２）国家機関

ア　大統領

国家元首である大統領は、国会が選出し、「国民の一体性を体現し、国家組織の民主的活動を擁護する」（ハンガリー基本法第９条１項）ものとされ、象徴的性格が規定されている一方、軍の最高司令官であり、また、内閣の首班指名を行うほか、国会に対して議決した法案の再審議を求めることも可能である等、一定の政治的権能を有する。

２０２４年２月、児童性的虐待を隠蔽したかどで服役していた児童養護施設関係者をノヴァーク大統領（当時）が２０２３年に恩赦していたことが明らかとなり、ノヴァーク大統領は自身の決断の責任を取って同月に辞任した。これを受けて、同年３月５日にシュヨク元憲法裁判所長官が大統領に就任した。

政権交代後、マジャル首相はシュヨク大統領を前オルバーン政権下にある人物であるとし、５月３１日までの自発的辞任を要求したが、同大統領は応じなかった。これを受け政府は第１７次基本法改正案に、施行翌日に現職大統領の任期が終了する旨を記載した。シュヨク大統領は同改正案の国会成立後に署名し、２０２６年７月１９日付けで失職した。

同日、マジャル首相は、すべてのハンガリー国民に奉仕し、代表する人物で

あるとして著名なチェスチャンピオンのポルガール氏を大統領候補に擁立する意向を示したが、ポルガール氏は辞退を申し出た。この尚早なプロセス等に関する批判を受け、マジャル首相は最終的な決定はティサ党会派と国会が行う必要がある旨を改めて強調し、数名の有識者との面談等を経て、最終的に元ハンガリー最高裁判所長官のバカ・アンドラーシュ氏を党の候補として擁立することを発表した。

８月１１日の国会本会議において賛成１４０、反対６票により、バカ氏が新大統領に選出され、同氏は８月１９日に大統領に就任した。

イ　国会

国会は一院制で、国権の最高機関である。国会の通常会期は、２月―６月及び９月―１２月となっており、国会議員の任期は４年。議長（フォルシュトホッフェル・アーグネシュ）、議長政務担当代理（１名）、立法担当副議長（１名）、副議長（５名）、書記（１４名）が任命されている他、現在、２１の常設委員会がある。

２０１４年４月の総選挙以降、新選挙制度が適用され、従来の議員定数（３８６）から大幅に削減された１９９名の議員が選出されるようになった（小選挙区：１０６名、全国比例区：９３名）。また、ハンガリー本国に居住地を有さない国境外ハンガリー系住民（二重国籍保持者）に全国比例区への選挙権が付与された。さらに、１３の国内少数民族も国政選挙に参加可能。

＜２０２６年１０月現在の政党別議席数＞

●ティサ党（尊厳と自由党）	：１４１議席
○フィデス（ＦＩＤＥＳＺ）／キリスト教民主国民党（ＫＤＮＰ）	：５２議席
○我らが祖国	：６議席

ウ　政府

２０２６年５月９日、国会にて、総選挙で勝利したティサ党のマジャル党首が新首相に選出された後、５月１２日、第１次マジャル政権が正式に発足した。省庁再編の結果、保健省、教育・子ども省や自然環境省等が新設され、省庁数は１６となった。また、従来の外務貿易省は外務省に改組され、貿易は経済・エネルギー省の管轄となった。

＜２０２６年１０月現在の省庁一覧＞

- 外務省
- 農業・食糧経済省
- 自然環境省
- 司法省
- 保健省
- 経済・エネルギー省
- 財務省
- 社会・家族問題省

・教育・子ども省
・地方・村落開発省
・内務省
・首相府
・国防省
・科学・技術省
・社会関係・文化省
・交通・公共投資省

エ　司法

最高裁判所（クーリア）は、通常裁判所組織の最上級機関である。最高裁判所長官は、大統領の提案に基づき、国会が国会議員の３分の２の承認をもって選出する。任期は９年で、２０２０年１月より、ヴァルガ・ジョルト・アンドラーシュ氏が長官を務めている。

違憲審査を行う機関として憲法裁判所があり、ハンガリー基本法（憲法）第２４条８項は、憲法裁判所が任期９年（再選不可）の１５名の裁判官からなる合議体であり、国会は３分の２の国会議員の賛成をもって、憲法裁判所裁判官を選出する旨定めている。

２０２６年７月に欧州委員会が発表した「法の支配に関する年次報告書」においては、ハンガリー新政府が法の支配回復のため、腐敗防止局や腐敗対策タスクフォースの運営を妨げていた障害への対処、欧州検察庁への加盟、メディア法改正等を実施した改革努力を評価しつつも、ロビー活動や官民「回転ドア」に関する包括的な立法改革、ハイレベルの汚職事件に関する措置等を勧告している。

（３）２０２６年総選挙前後の経緯

オルバーン前首相率いるフィデス政権は、２０１０年から政権交代が行われた２０２６年までの１６年間、中央集権的な体制、自党に有利な選挙制度を確立し、継続的に国旗において３分の２以上の絶対多数を維持し、反移民・反戦争（ウクライナ支援反対）・反 EU のナラティブ強調、中国・ロシアとの関係強化を図ってきた。一方、フィデス関係者への利益誘導や国家介入的経済政策により経済成長や社会資本整備が進まず、EU の補助金の一部も凍結された。このような状況下で、ノヴァーク元大統領の辞任（１（２）ア参照）を受けて現れた若く発信力のあるマジャル党首率いるティサ党が、右派から左派に至るまで、政権交代に共感する幅広い層からの支持を拡大した。

２０２６年４月総選挙の投票率は８０％近くと過去最高となった。オルバーン前首相は、開票が進む中、ティサ党の勝利見込みを受け、早い段階で敗北宣言を行った。結果が明確なティサ党の大勝であったこともあり、選挙後の混乱はなく、安定的な政権交代の方向性が定まった。小政党で５％の閾値を超え、議席を獲得したのは、極右政党である我らが祖国のみであり、従来議席を維持してきた左派・リベラル政党は全て議席を失うこととなった。

3　経済

（１）ハンガリー経済の動向

ア　経済成長率

ハンガリーは１９９０年代後半から２０００年代前半にかけて高度成長期を経験した。しかし、２００８年の金融危機により大きなダメージを受け、２００９年の実質ＧＤＰ成長率が対前年比▲６.７％を記録するなど、景気は低迷し、その後も他の中・東欧諸国と比べて回復が遅れた。ＥＵ補助金の追い込み消化等により、２０１３年後半から景気が上向きはじめ、２０１４年から２０１９年は、経済が比較的堅調に推移した。

２０２０年は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、▲５％のマイナス成長となった。２０２１年は、新型コロナウイルス感染の収束に伴い、＋７．１％に復調したものの、ウクライナにおける戦争やエネルギー価格高騰の影響を受け、２０２２年は＋４．６％に減速した。２０２３年以降は、主にドイツ経済の減速の影響を受け、製造業が振るわず、成長率０％の状況が継続している（２０２３年：▲０．７％、２０２４年：０．６％、２０２５年：０．３％）。

中央銀行の見通しでは、工業とサービス業が回復してきていることから、２０２６年はＧＤＰ成長率が１．８％上昇するとされ、その後もＥＶ関連産業の生産開始や実質賃金上昇に伴う力強い消費に支えられ、２０２７年は２．９％、２０２８年は２．８％の成長が見込まれている。

イ　物価動向

ハンガリーの物価は、２０１３年にフィデス政権が光熱費の強制引き下げ等を導入して以降、低い水準が保たれていた。新型コロナウイルス感染が拡大する中、食料品・アルコール・たばこ等の値上がりで、２０２０年は３．３％、２０２１年も５．１％の物価上昇となった。２０２２年は、世界的なエネルギー価格高騰や、ウクライナ危機の影響に加え、国政選挙前後の大規模な財政出動による国内需要の拡大により、前年比１４．５％、２０２３年１月には前年同月比で過去最高の２５．７％（食品は４４．０％）を記録、同年は通期で１７．６％のインフレとなった。その後は物価上昇のペースは落ち着き、２０２６年春の新政権成立後はフォリント高の影響もあり、２％前後で推移している。

ウ　政策金利

２０１６年以降、中央銀行はECB等がより緩和的な金融政策を進めるなかで、０．９％の政策金利を維持していた。さらに新型コロナウイルス感染拡大下における金融緩和策として、中央銀行は、２０２０年に、０．６％まで金利を引き下げた。その後、CPIの上昇傾向を受けて、２０２１年６月以降、中央銀行は政策金利の利上げサイクルを開始した。さらに、ウクライナ危機以降の激しいインフレ及びフォリント安を受け、２０２２年９月から２０２３年１０月まで１３．０％を維持した。その後、インフレ圧力が弱まったとして、２０２３年１０月以降、段階的に金利を引き下げ、２０２６年７月現在５．７５％となっている。

エ　為替相場

２００１年１０月から導入された為替バンド制（対ユーロ±１５％）は２００８年２月に廃止され、完全変動相場制に移行した。

２０１９年末時点で1ユーロ当たり３３０であった通貨フォリント（対1ユーロ）は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、２０２０年4月上旬に一時３７０フォリント近くまで下落した後、３５５～３６５フォリントのレンジを推移していたが、ウクライナ危機に伴う世界的な情勢不安及びハンガリーにおけるエネルギーのロシア依存等が要因となり、２０２２年3月よりフォリント安が加速、２０２２年１０月１３日には過去最安値となる４３３フォリントを記録した。その後は、３９０～４１０フォリントで推移していたが、ユーロ導入を掲げる新政権発足後はフォリント高に振れ、直近では３５０～３６０で推移している。

オ　経常収支

経常収支は、１９９０年前半から２００８年まで大幅な赤字だったが、外国からの直接投資が増加したことによる貿易収支の黒字転化やサービス収支の黒字拡大により、経常収支は黒字に転じた。２０１１年以降は、自動車産業を中心とした輸出増加により、経常収支は黒字基調を継続していたが、２０１９年以降は輸出額の伸び以上に輸入額が伸びたことや国外からの直接投資に対する配当・利払いによる第一次所得収支のマイナス幅の拡大、ウクライナ戦争による輸送コストの増大やエネルギー価格高騰、フォリント安により、経常赤字が続いていた。２０２３年以降は、観光客の増加が大きく寄与し、黒字基調となっている。

カ　財政収支

オルバーン前政権は、前例にとらわれない新税等を次々と導入し、歳出削減よりもむしろ歳入増大を図ることで財政赤字の問題に対処しようとしてきた。２０１２年にＶＡＴ税率が２７％に引き上げられた他、チップス税、銀行税、通信税、金融取引税、広告税等、新しい税金が次々と導入された。賛否両論はあるものの、結果として、財政赤字対ＧＤＰ比は、２０１２年から２０１９年まで8年連続でＥＵ基準の▲３.０％をクリアし、政府債務残高対ＧＤＰ比も、ＥＵ基準の▲６０％からは依然として開きがあるものの、ピーク時の２０１１年の▲８０.５％から２０１９年には▲６５．０％まで改善していた。

新型コロナウイルス感染拡大に対する経済対策の実施後、２０２０年末の財政赤字対ＧＤＰ比は▲７．５％、政府債務残高対ＧＤＰ比は▲７８．７％まで悪化した。２０２５年末の財政赤字対ＧＤＰ比は▲４．７％、政府債務残高対ＧＤＰ比は▲７４．６％。

２０２６年7月現在､各格付会社のハンガリーの格付は､Ｓ＆ＰがＢＢＢ－、フィッチがＢＢＢ、ムーディーズがＢａａ２となっている。

キ　ユーロ導入

ティサ党政権は、２０３０年までにユーロ導入の条件を満たすことを公約に掲げているが、そのためには財政再建及び債務削減が必須となる。一方で、テ

ィサ党政権は、前政権が導入した減税や光熱費補助金を維持するとしていること、滞っていた公共投資のために資金調達が必要なこと等を勘案すると、ユーロ導入の条件を満たすのは容易ではないとみられている。２０２６年６月の世論調査では、ハンガリー人の８０％がユーロ導入を肯定的に捉えているという結果が出ている。

なお、２０１２年１月１日発効のハンガリー基本法（新憲法）には、ハンガリーの公式通貨を「フォリント」とする旨明文化されたため、将来ユーロを導入する際には、基本法改正が必要となる。

ク　ＥＵ基金

ハンガリーは、ＥＵ多年度財政枠組み（ＭＦＦ）の純裨益国であり、ＥＵが目指す結束政策（ＥＵ域内の経済・社会・地域的格差の是正と総体的な成長のため、雇用創出、持続可能な発展、生活向上等を目的とする投資を支援するもの）を実施するため、ハンガリーに配分されている補助金は、地域間の不均衡是正、経済的・社会的結束の強化を目指すもの（欧州地域開発基金）、加盟国の持続的発展を促すもの（結束基金）及び農業関連支援（農村振興農業基金等）に集約される。別枠でコロナ禍からの経済建て直しを目的とした復興基金の対象国でもある。

前政権下で２０２２年から凍結されていた結束基金と復興基金（４（２）参照）の凍結が解除されたため、エネルギーや鉄道インフラの更新、教育・保健施設の改修等に資金が活用されることとなった。凍結解除の金額は１６４億ユーロで、国家予算の約１３％にあたり、経済浮揚が期待されている。

（２）外資導入政策による市場開放と経済構造の変化

１９８９年の体制転換以来、政府は市場経済化に積極的に取り組んで来た。当初は国営企業の民営化（象徴的なのは通信及びエネルギー）を進め、その後、自動車や電気電子関連を中心にグリーンフィールド投資誘致を進めることで、高い経済成長率の維持に貢献した（１９９７年から２００６年までは、年平均で４％超の経済成長率を示していた）。

ＧＤＰに対する外国からハンガリーへの直接投資残高は、２０２４年末時点で５３％と高い比率になっており、国外からの直接投資が占める割合の高さを示している。

特に、製造業で進出した企業はハンガリーを生産拠点と捉えており、製品の大半はＥＵ諸国に輸出されている。２０２５年の欧州域内への輸出額は約１，１１１億ユーロであり、これは輸出総額１，４８７億ユーロの７５％を占めている。国別にはドイツ向けが多く、全輸出の中でも４分の１と突出している（その他は、ルーマニア、ポーランド、イタリア、スロバキア、チェコが続くが、いずれも５％前後。）。

オルバーン前政権も外資誘致を積極的に行い、２０１０年に１１．３％だった失業率が２０１９年には３．４％に減少した。コロナ禍以降も外資誘致を継続し、中韓の電気自動車関連メーカーを筆頭とする大型案件の誘致に成功するも、人手不足が顕在化するとともに、労働集約的な産業は経済発展への貢献度が低いとして、新政権は付加価値の高い産業の誘致を進めるとしている。

（３）投資優遇措置

ハンガリーはＥＵ加盟国として、ＥＵの規則に沿った投資優遇策を講じている。ハンガリー政府が個別に決定する投資優遇措置は優遇税制及び補助金に大別されるが、新政権発足後の投資優遇措置についての詳細については現時点で発表されていない。

（４）主な経済指標

指標	2023 年	2024 年	2025 年
ＧＤＰ成長率	-0.8%	0.5%	0.3%
経常収支［国際収支ベース、百万ＥＵＲ］	624	4,561	3,721
貿易収支	-337	1,397	-1,887
サービス収支	9,434	10,073	11,660
第一次所得収支	-6,420	-5,652	-5,185
第二次所得収支	-2,056	-1,256	-868
輸出［国際収支ベース、百万ＥＵＲ］	149,780	144,480	148,698
輸入［国際収支ベース、百万ＥＵＲ］	141,557	135,796	139,975
鉱工業生産上昇率［前年比］	-5.5%	-4.1%	-3.2
消費者物価指数上昇率［前年比］	17.6%	3.7%	4.4%
名目賃金(グロス)上昇率［前年比］	14.2%	11.0%	8.5%
失業率	4.1%	4.5%	4,4%
財政赤字対ＧＤＰ比	6.7%	4.9%	4.7%
中央政府債務残高対ＧＤＰ比	73.5%	73.8%	74.6%
基準金利［期末時点］	10.75%	6.5%	6.5%
為替レート［HUF/ＥＵＲ、期中平均値］	381.95	395.20	397.91
外貨準備高［百万ＥＵＲ、期末時点］	41,405	44,589	50,243

（出典）ハンガリー中央銀行、ハンガリー中央統計局

4　外交

（１）基本的外交姿勢

ハンガリーは、体制転換以降、ＥＵやＮＡＴＯ等の多国間の枠組みでの協力、中欧地域協力（Ｖ４及び西バルカン等）及び国外に居住するハンガリー系少数民族の支援を外交の柱に据えてきた。

オルバーン前政権が度々ＥＵの意思決定をブロックしてきたこと等を踏まえ、２０２６年発足のマジャル政権はＥＵ・ＮＡＴＯの建設的な加盟国に戻ること、Ｖ４協力の再構築を含む近隣外交を重視している。

（２）ＥＵ関係

ハンガリーは２００４年以来ＥＵ加盟国。前オルバーン政権とＥＵの間では

多くの対立が見られた。例えば、２０１８年９月に欧州議会は、ハンガリーにおける法の支配、民主主義、基本的権利をめぐる状況が悪化しているとして、ＥＵ発足後初めてＥＵ基本条約第７条（欧州理事会における加盟国の議決権剥奪などを可能とする条項）のハンガリーへの適用検討を欧州理事会に促す決議を採択した。政権交代後の２０２６年６月にマジャル首相はメッツォラ欧州議会議長と会談し、第７条手続きを同年秋までに終了することで合意したと発表した。

また、２０２２年４月に欧州委員会はハンガリーに対し、「法の支配メカニズム」（注：加盟国内の法の支配の執行状況とＥＵ資金の引き出しを結びつける制度）を正式に発動し、ハンガリーに割り当てられるＥＵ結束基金（注：ＥＵ域内での経済的格差を是正するための事業に対して支給されるＥＵ補助金）の一部の凍結が決定された。同時に、欧州理事会は当時のハンガリーが提出した「復興・強靭化ファシリティー（ＲＲＦ）」の資金の使途計画を承認したものの、欧州理事会は、ＲＲＦから資金を引き出すためには、司法の独立性、公共調達の透明性、不正・汚職・利益相反に関する、２７項目の「スーパー・マイルストーン」が先ず完全に履行されなければならないとの条件を課した。政権交代後、マジャル政権による各種改革が評価され、２０２６年５月に欧州委員会は凍結された結束基金のうち６４億ユーロの解除に合意した。同時に、マジャル政権はＲＲＦ資金の使途計画に関する新たな計画を策定し、欧州委員会とのＲＲＦ資金１００億ユーロの凍結解除に関する政治合意を経て、２０２６年７月のＥＵ経済財政閣僚理事会においてハンガリーの１００億ユーロ相当の復興・強靭化計画が承認された。２０２６年１０月、欧州理事会はハンガリーに対する「法の支配」メカニズム終了を決定し、関連するＥＵ結束基金４２億ユーロが正式に凍結解除された。

さらに、２０２２年１２月から公益財団によって運営されているハンガリーの高等教育機関２１校が「エラスムス・プラス」及び「ホライズン・ヨーロッパ奨学金プログラム」から排除されていたが、政権交代後の２０２６年１０月にハンガリーが再び同プログラムに参加可能となることが発表された。

一方、移民・難民問題に関しては、政権交代後もハンガリーはＥＵの立場と一部異なる姿勢を示している。ハンガリーは２０１５年の所謂欧州難民危機の際に移民・難民の大規模流入に直面したことをきっかけに移民・難民問題に厳しい姿勢を取るようになり、前オルバーン政権はセルビア及びクロアチアとの国境にフェンスを設置した。また、２０２０年１２月、欧州司法裁判所（ＥＣＪ）はハンガリーの難民関連法を含む難民関連手続きがＥＵ法に違反するという判決を下し、２０２４年６月には、同判決に従わない場合、１日につき１００万ユーロの制裁金を支払うよう義務づけた。マジャル首相も移民政策に関しては前政権の立場をおおよそ維持し、不法移民への厳しい姿勢、国境フェンスの維持、ＥＵの移民・難民協定への反対等を唱えている。

ＬＧＢＴＱへの立場を巡っては、２０２１年７月、欧州委員会はハンガリー（前オルバーン政権）が可決した児童保護法について、一部条項（学校での性教育等の場において、性転換やホモセクシャルを助長するような指導を禁じている）が一定のコミュニティー（特にＬＧＢＴＱの人々）の基本的権利に関するＥＵの価値に違反しているとして、ＥＵ機能条約第２５８条に基づくＥＵ法違反手続を開始し、２０２６年４月にＥＣＪはこれがＥＵ法違反にあたるとい

う判決を下し、ハンガリーに対し当該法の撤廃を命じている。現時点で撤廃はされておらず、２０２６年５月に結束基金の一部凍結解除が発表された際も、フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長は児童保護法に関する更なる措置が必要であると述べ、結束基金の一部は依然として凍結されている。

（３）ＮＡＴＯ関係

ハンガリーは、１９９９年以来ＮＡＴＯ加盟国。ハンガリー国防軍は、ＫＦＯＲやＢＡＰ（バルト海航空警備）等、ＮＡＴＯ主導のミッションに参加しており、また、ハンガリー国内にはＮＡＴＯ関連機関として、ＮＡＴＯ軍事医療センター（Centre of Excellence for Military Medicine（MILMED COE））、パーパ空軍基地（PÁPA AIRBASE（MOB））、ＮＡＴＯ軍統合ユニット（NATO Force Integration Units（NFIUs））及び多国籍師団センター本部（The headquarters Multinational Division Centre）（HQ MND-C））を擁し、ＮＡＴＯに対する一定の貢献が見られる。また、ハンガリーはＮＡＴＯアンカラ首脳会合（２０２６年）において、２０３５年までに国防予算を対ＧＤＰ比５％水準へ引き上げることを宣言した。

２０２４年６月、オルバーン首相（当時）はストルテンベルグＮＡＴＯ事務総長（当時）及びルッテＮＡＴＯ現事務総長と、ウクライナにおけるＮＡＴＯの活動にハンガリーが参加することや、ハンガリーの資金がそれらの支援に使用されることはないという点で合意したことを発表した。マジャル政権下においてもウクライナへの軍事支援は実施しない方針が継続されている。

（４）第三国外交

ア　近隣外交、地域協力

近隣外交を重視するマジャル首相は、就任直後の２０２６年５月にポーランド、オーストリア、ベルギー、６月にはドイツ、フランスを訪問し、各国カウンターパートとの会談等を実施した。

マジャル政権はＶ４協力強化も重視している。Ｖ４とは１９９１年、ヴィシェグラード（ハンガリー北部）にて、当時のハンガリー、ポーランド、チェコスロバキアの首脳が会合を行い、３か国（チェコスロバキア連邦解体に伴い現在４か国）の欧州統合に向けた緊密な協力を宣言し創設された地域協力の枠組みであり、ＮＡＴＯ加盟（１９９７年）、ＥＵ加盟（２００４年）以降もあらゆる分野での協力が行われてきた。Ｖ４協力の枠組みは、中・東欧諸国の利害・関心を対外的に主張する上で有効に機能し、ＥＵ内で一定の影響力を有するブロックとして認められつつある。ウクライナ支援に対する意見の相違から一時期は協力関係が低調であったが、ハンガリーの政権交代直後の２０２６年６月にグドゥルー（ハンガリー中部）で開催されたＶ４首脳会合において、４ヶ国首脳は、Ｖ４協力の強化にコミットすること、具体的な成果をもたらし、欧州の意思決定において力強く信頼できる声で発言するＶ４の構築を誓った。

イ　対ウクライナ関係

ウクライナ（主に西部ザカルパチア地方）には約１５万人のハンガリー系少数民族が居住している。２０１７年ウクライナで採択された教育法（ウクライナ語

での初等・中等教育を義務づける法律）等により、ハンガリー政府は、ウクライナに居住するハンガリー系住民が母国語で教育を受ける権利が侵害されていると主張し、二国間関係は低調な期間が続いた。また、オルバーン前政権はこれを理由にウクライナのＥＵ加盟に反対、全会一致が必要であるウクライナのＥＵ加盟に関するクラスター１（基礎的事項）の開放をブロックし、ウクライナや他の加盟国と対立してきた。

２０２６年の政権交代後、専門家レベルの協議を経て、両国はザカルパチア地方在住のハンガリー系少数民族の権利保護に関し合意に達した。ハンガリー政府は、ウクライナが同地方に住むハンガリー人少数民族の教育、言語、文化、政治的権利を全面的に保護することを約束したとし、これがＥＵ加盟に向けたウクライナの行動計画にも盛り込まれることを前提に、ウクライナのＥＵ加盟に関するクラスター１の開放を支持した。

２０２６年１０月、ウクライナ国会が少数民族の教育を受ける権利を強化する法案を可決し、ハンガリーはウクライナのＥＵ加盟に関するクラスター２及び３の開放への支持を表明した。同月にはマジャル首相とゼレンスキー・ウクライナ大統領の会談が実施され、マジャル首相はロシアによるウクライナ侵攻に関し、ウクライナへの連帯を表明した。

ウ　その他第三国関係

オルバーン前政権下では２０２４年５月に習近平国家主席がハンガリーを訪問した際に、二国間関係が「新時代の全天候型の包括的戦略的パートナーシップ」に格上げされた。マジャル政権では、中国とは現実的な関係を維持するが、特別扱いはしない方針。

前政権は、東方開放政策として、中国からの投資や融資を積極的に進めた。その一環で「一帯一路」に基づく協力として、ブダペスト・ベオグラード高速鉄道（事業規模は約８，０００億フォリント。うち中国の融資額は８５％）の建設が、中国政府の融資で、中国の鉄道建設会社により進められている。２０２６年２月に貨物列車の運行が開始されたが、中国企業は信号システム等をＥＵ基準準拠で用意できなかったため、旅客輸送は早くて２０２６年秋になると言われている。

また、前政権は、電気自動車と電気自動車向けバッテリー製造の集積地を目指し、同分野の中韓企業を積極的に誘致した。２０２２年には、バッテリー製造企業ＣＡＴＬ社によるハンガリー史上最大の外国投資の他、２０２３年に電気自動車メーカーＢＹＤ社の投資が発表された。新政権発足後は、これらの工場で環境や労務面で法令遵守が徹底されていないことが明るみに出て、罰金の支払いや操業停止となる工場が相次いでいる。

ハンガリー・米国関係に関しては、第二次トランプ政権発足後、オルバーン前首相とトランプ米国大統領との良好な個人的関係を踏まえ、比較的良好であった。ティサ党政権は、ＥＵ及びＮＡＴＯとの関係の延長線上で米国との関係も重視するとし、エネルギー供給多様化や安全保障強化、経済協力に基づいた二国間の戦略的パートナーシップ強化を目指すとしている。

ハンガリー・ロシア関係に関しては、ハンガリーが伝統的にロシア産エネルギー（石油・天然ガス）に依存してきたことを踏まえ、オルバーン前政権はエ

ネルギー分野のＥＵ対露制裁を批判してきた。マジャル政権は、ロシアとはエネルギー関係を踏まえ均衡の取れた実務的な関係を築くとしつつ、エネルギー源の多様化、２０３５年までのロシアへのエネルギー依存脱却を謳っている。

また、マジャル首相はロシアのウクライナ侵攻に関し、ロシアは侵略者、ウクライナは被害者でありその領土を守るべく抵抗する権利を有する旨明言。２０２６年５月にロシアがザカルパチア地方へのドローン攻撃を実施した際には、オルバーン外相が駐ハンガリー・ロシア大使を召致し、攻撃を強く非難した。

エ　ハンガリー系少数民族の支援

ハンガリーは、第一次世界大戦後の講和条約であるトリアノン条約（１９２０年）で国土の約３分の２を失った結果、近隣諸国に合計約２５０万人の同胞住民を残すことになった。現在でも、近隣諸国に多数のハンガリー系少数民族が居住している（ルーマニア約１００万人、スロバキア約４０万人、セルビア約１８万人、ウクライナ約１５万人等）。２０１０年に政権を奪還したフィデス政権は、少数民族に対する支援策の一環として、ハンガリー国外に居住するハンガリー系の祖先・親族をもつ人々に対し、ハンガリー国籍を取得するための行政手続きを緩和し、二重国籍を認めるといった政策を進めてきた。

5　我が国との関係

（１）政治関係

ア　伝統的友好関係

我が国とハンガリーの国交は、「オーストリア・ハンガリー二重帝国」時代の１８６９年に樹立された。第二次世界大戦後の１９５９年、ハンガリー人民共和国との外交関係を再開、１９６０年に相互に公使館を開設し、１９６４年には大使館に昇格した。ハンガリーが体制転換を遂げ、ハンガリー共和国の成立した１９８９年以降は、我が国による改革支援もあり、両国関係は飛躍的に進展した。

２０１１年３月の東日本大震災後には、ハンガリー各地で様々なチャリティーが開催され、ハンガリー政府からは、ＥＵの緊急物資支援を通じ、１千万フォリント相当の保存食が被災地（宮城県）に供与された。

２０１９年、両国は、日本・ハンガリー外交関係開設１５０周年を迎えたことを受け、大使館主催のイベントを始め、多くの催しが企画・実施された。２月、１５０周年オープニング・イベントとして草月流の師範による生け花のデモンストレーション及びレセプションが開催され、ヘルツェグ・アニタ大統領夫人が主賓として出席するなど、二国間関係の友好を改めて印象づける催しとなった。また、１１月にクロージング・イベントとして実施された「和太鼓コンサート」は、アーデル大統領夫妻、レーバイ・アニコー首相夫人、ナジ農業大臣を始めとする多くの要人の出席を得て、ブダペスト最大規模のコンサート会場が満席となる中、大型周年の有終の美を飾る盛大な事業となった。

イ　要人往来

社会主義からの体制転換以前にも、１９８５年４月に英国御修学中の天皇陛下がハンガリーを訪問され、同年９月にはラーザール首相（当時）が公賓訪日する等、一定の要人往来があったが、体制転換以降、往来は一層活発に行われている（下記オ参照）。

２０２５年５月には、大阪・関西万博に際してシュヨク大統領夫妻が日本を公式訪問し、東京で天皇陛下との会見及び石破総理との会談等を実施した後、大阪・関西万博のハンガリーのナショナルデー行事に出席した。同夫妻はその後、広島、京都、長崎を訪問した。

ウ　政治対話

両国は、友好的協力関係を維持してきたパートナーとして、国際社会における協力関係をなお一層推進することが期待されており、二国間関係に留まらず、「Ｖ４＋日本」の枠組みにおいても、地域及び国際場裡における問題解決のため、幅広い分野で協力が実施されてきた。２０１３年以来となる２回目のＶ４及び日本の首脳が集う首脳会談が、２０１８年１０月にベルギーのブリュッセルで開催され、３回目の首脳会談は２０１９年４月にスロバキアのブラチスラバで開催された。２０２６年９月には、５年ぶりに「Ｖ４＋日本」外相会合がスロバキアのブラチスラバで開催され、同機会をとらえて日・ハンガリー外相会談も実施された。

エ　議会間交流・友好議連

議長レベルの訪問としては、日本からは１９７２年河野謙三参議院議長、ハンガリーからは１９７５年アプロー議長の訪問が最初である。以降、議長レベルの相互訪問を始め（下記オ参照）、両国の議員間交流は活発に行われている。

我が国では、１９７３年に参議院、１９７４年に衆議院でそれぞれ友好議連が設立されたが、現在は超党派日本・ハンガリー友好議員連盟として一本化されている（現会長：河野太郎議員）。ハンガリー国会にもハンガリー・日本友好議員連盟にあたる「国際国会連合（ＩＰＵ）日本グループ」が設置されており、政権交代を受けて改組に向けた検討が進んでいる。

２０２６年９月には衆議院憲法審査会班公式派遣団がハンガリーを訪問し、ルスィン＝センディ国防大臣、ラーク国会副議長等と意見交換を実施した。

オ　主な要人往来リスト

体制転換以降の主な要人往来は次のとおり。

＜往訪＞

８９年１１月　中山外務大臣
９０年　１月　海部総理、中山外務大臣
９２年　８月　桜内衆議院議長
９４年１１月　高円宮同妃両殿下
９５年　４月　河野副総理兼外務大臣
００年　８月　斉藤参議院議長
０２年　７月　天皇皇后両陛下（現上皇上皇后陛下）
０６年　９月　河野衆議院議長

０７年　１月　麻生外務大臣
０９年　５月　秋篠宮同妃殿下
　　（秋篠宮殿下「日本・ドナウ交流年日本側名誉総裁」）
１１年　６月　松本外務大臣（ＡＳＥＭ外相会合出席）
１３年　８月　岸田外務大臣
１６年1-2月　鈴木スポーツ庁長官
１７年　７月　鈴木スポーツ庁長官
１７年　８月　秋篠宮殿下、眞子内親王殿下（私的旅行）
１８年　７月　林文部科学大臣（日ＥＵ教育文化スポーツ政策対話）
１９年　４月　薗浦内閣総理大臣補佐官
１９年　６月　鈴木スポーツ庁長官
１９年　９月　佳子内親王殿下
２３年　８月　寛仁親王妃信子殿下（非公式訪問）
２５年　６月　寛仁親王妃信子殿下（非公式訪問）

＜来訪＞
９０年１１月　ゲンツ大統領（即位の礼）
９１年　５月　サバド国会議長
９１年　９月　アンタル首相（公式実務訪問賓客）
９２年１２月　イェセンスキ外相（外賓）
９５年１２月　ホルン首相（非公式招へい）
９７年　４月　コヴァーチ外相
９７年　５月　ガール国会議長
９９年　３月　アーデル国会議長
　　１０月　マルトニ外相
００年　４月　ゲンツ大統領（国賓）
０３年１１月　コヴァーチ外相（外賓）
０４年１０月　ジュルチャーニ首相
０５年　５月　ショモジ外相（ＡＳＥＭ外相会合出席）
　　１０月　シリ国会議長
０８年　３月　ゲンツ外相（外賓）
０９年１２月　ショーヨム大統領（公式実務訪問賓客）
　　（「日本・ドナウ交流年ハンガリー側名誉総裁」）
１３年１１月　オルバーン首相（公式実務訪問賓客）
１４年１１月　シーヤールトー外務貿易相
１６年　５月　クヴェール国会議長
１７年　２月　シーヤールトー外務貿易相
１９年１０月　アーデル大統領夫妻（即位の礼）
１９年１１月　シーヤールトー外務貿易相
１９年１２月　オルバーン首相（実務訪問賓客）（シーヤールトー大臣同行）
２１年　３月　シーヤールトー外務貿易相（京都コングレス）
２２年１０月　チャーク文化・イノベーション相
２２年１２月　グヤーシュ首相府長官

２３年　７月　シーヤールトー外務貿易相
２３年１０月　チャーク文化・イノベーション相
２４年　５月　シーヤールトー外務貿易相
２５年　４月　ナジ国家経済大臣
２５年　５月　シュヨク大統領（大阪・関西万博２０２５賓客）
２５年　５月　ナブラチチ行政・地域開発相
２５年　６月　ナジ農業相
２５年　９月　シーヤールトー外務貿易相
２５年　９月　ラントシュ・エネルギー相

（２）経済関係

中・東欧諸国の中でも早くから構造改革に着手したこともあり、他の中・東欧諸国に比べ日系企業進出が進み、良好な関係を築いてきた。２０２５年の二国間貿易は、対日輸入が約７億ユーロと、ハンガリーの輸入全体の０．５％、対日輸出は約１３億ユーロと、ハンガリーの輸出全体の０.９％を占めている。我が国へ輸出されている主な品目は電気機器、一般機器、輸送機械等であり、また我が国から輸入されている主な品目は一般機器、輸送機械、電気機器等となっている。貿易収支は１９９１年以降我が国の輸出超となっているが、これは日系企業の進出に伴って我が国からの機械・部品等の輸入が増加していることに起因している。

２０２４年末における我が国日本からの直接投資残高は約１８.２億ユーロで、外国からハンガリーへの直接投資全体の約１.７％を占める。欧州経済の停滞に伴い、日本からの投資は近年大きく増加はしていないが、中韓からの投資が増加する中でもハンガリー政府の日本企業に寄せる信頼と期待は引き続き高い。

ハンガリーにおける日系企業数は２０２５年時点で約２００社、製造業での主な進出企業には、マジャールスズキ、デンソー、ブリヂストン等自動車関連企業の他、近年はバッテリー関連企業（TDK、東洋インキ（artience）等）の進出が多い。また、日清食品、アサヒビールが食品分野にも進出している。

ハンガリー政府は、個別企業と協力をコミットする「戦略的協力協定」を、約１００社と締結しており、日系企業とはマジャールスズキ、ブリヂストン、デンソー、Zoltek（東レ）、イビデン、アルパイン、TDK、Dreher ビール工場（アサヒビール）の８社と締結している。

（３）文化関係

ア　国費留学生・日本語教育

両国政府による１９７３年の文化交流取極締結に先立ち、我が国は６５年から、ハンガリー側は６６年から研究留学生の受け入れを開始。我が国は、現在、研究留学生に加え、学部留学生、専修学校留学生、日本語・日本文化研修留学生、ＹＬＰ（ヤング・リーダーズ・プログラム）を含めて近年は１０名程度のハンガリー人国費留学生を受け入れており、２０２６年１０月現在、累計５００名近くの国費留学生を輩出している。

ハンガリーでは、初等・中等教育機関、大学、民間教育機関など約４０の機

関で日本語教育が実施されている。日本語学習者数は現在約１，８００人。２０１９年には、ＥＬＴＥで、２００６年より廃止されていた日本語教育課程が新設された。

また、２０１３年には、文部科学省とハンガリー人材省との間で交わされた覚書に基づき、日本人学生を対象とした奨学金プログラム「Stipendium Hungaricum」がハンガリー政府により創設された。日本からハンガリーへの留学生（自費留学生含む）については、現在、リスト音楽院等の他、ハンガリー国内の４つの大学医学部には約５００人の日本人学生が在籍している。

イ　文化交流、友好協会の活動

我が国はハンガリーを含む中・東欧諸国に対する民主化支援の一環として文化面での交流を促進するため、１９９１年に国際交流基金ブダペスト日本文化センターを開設、同事務所は中・東欧地域のハブとなる国際交流基金事務所として機能している。

民間文化交流の中心団体である両国の友好協会については、日本側は１９７１年、ハンガリー側は８７年に設立され、２０１７年に設立３０周年を迎えた（日本側会長：河野太郎氏、ハンガリー側会長：タカーチ・ヨージェフ氏）。

また、ハンガリー側の友好協会は、本部（ブダペスト）と複数の地方グループが存在し、各地で日本文化紹介行事を実施している。

エ　地方自治体交流

＜姉妹都市関係＞

- 青森県青森市とケチケメート市（１９９４年８月）
- 秋田県由利本荘市とヴァーツ市（１９９６年９月）
- 山形県遊佐町とソルノク市（２０００年１１月）
- 秋田県鹿角市とショプロン市（２００２年５月）
- 秋田県湯沢市とチュルゴー市（２００３年１０月）

＜その他地方都市交流＞

- 富山県とハイドゥー・ビハル県（１９８２年以降。１９９９年、富山県とハイドゥー・ビハル県の公的文化団体間で芸術文化交流提携締結。）
- 岐阜県とヴェスプレーム県（１９９７年以降。２００３年、友好交流に関する覚書締結。）
- 千葉県鴨川市とグドゥルー市（２０１１年、友好交流提携書に合意。）
- 大阪市とブダペスト市（１９９８年、友好協力都市提携）
- 美作市とケストヘイ市（２０２１年、交流に関する覚書締結）

＜２０２０年東京オリンピック・パラリンピック・ホストタウン＞

４県・１６市町村の自治体が登録

- 群馬県前橋市（登録：２０１６年１月、種目：柔道・レスリング）
  １９６４年東京五輪時のハンガリーレスリングチームとの交流以降、不定期に交流を実施。
- 栃木県（登録：２０１６年６月）・栃木市（登録：２０１９年６月）・小山市（登録：２０１９年６月）・さくら市（登録：２０１９年１０月）・

矢板市（登録：２０１９年１２月）・足利市（登録：２０２０年５月）
（種目：陸上競技、近代五種、水球、トライアスロン、自転車競技、新体操、ボクシング）
同県益子町はハンガリー人彫刻家ワグネル・ナーンドルの移住の地。

- 大分県・大分市（登録：２０１６年１２月、予定種目：フェンシング）
- 秋田県鹿角市（登録：２０１７年７月、種目：バスケットボール、テニス）

- 高知県・土佐町・本山町・須崎市（登録：２０１７年１２月、種目：カヌー）
- 長野県千曲市（登録：２０１８年１２月、種目：卓球
あんず、温泉、大河(千曲川とドナウ川)など、共通項を多く持つハンガリーと１９９１年から交流を継続。
- 香川県・丸亀市・坂出市（２０１８年６月、種目：陸上競技、カヌー競技）
- 福島県郡山市（登録：２０１９年４月、種目：水泳）
鯉を食す文化が共通していることをきっかけに交流開始。
- 沖縄県豊見城市（登録：２０１９年１０月、種目：空手）

（４）領事関係

ア　査証

日本とハンガリーとの間には、他の中・東欧諸国に先立ち、１９９２年に外交・公用旅券所持者に関し、また、１９９７年には一般旅券所持者についても、査証及び査証手数料の相互免除取極が締結されたので、両国の国民が相互に訪問することが容易になった。

また、２０１７年２月には両国間でワーキング・ホリデー制度に関する協定が署名され、同年７月から運用が開始されている。

イ　在留邦人数

在留邦人数は１，６９５人（令和７年度在留邦人調査（２０２５年１０月１日現在）であり、その約６割が首都ブダペスト市に居住している。

在留邦人の内訳は、長期滞在者が在留邦人の約８割を占め、約４割が製造業を中心とした民間企業関係者（家族を含む）、同じく約４割が医学生や音大生等の留学生（家族を含む）である。

ウ　子女教育

１９７６年４月に設置された準全日制補習授業校（ブダペスト日本人補習授業校）を母体として、２００５年４月、当地日本人会（当時）によりブダペスト日本人学校が、また、在留邦人子女の保護者（主に永住者）によりみどりの丘日本語補習校（ブダペスト補習授業校）が各々開設された。

日本人学校には、２０２５年６月末現在７９人の児童生徒が在籍しており、文部科学省を通じて現在１１人の教員が派遣されており、日本の教育関係法令に準拠して、日本国内の小学校及び中学校における教育と同等の教育が行われている。

また、日本語補習校には、２０２６年４月現在３１人の児童生徒が在籍して

おり、在留邦人を講師として毎週土曜日に国語の授業が行われている。

＜資料編＞

1　閣僚名簿

（２０２６年１０月現在）※名前は姓・名の順

首相	マジャル・ペーテル Mr. MAGYAR Péter
副首相兼外務大臣	オルバーン・アニタ Dr. ORBÁN Anita
副首相兼首相府長官	ルフ・バーリント Mr. RUFF Bálint
農業・食糧経済大臣	ボーナ・サボルチ Mr. BÓNA Szabolcs
自然環境大臣	ガイドシュ・ラースロー Dr. GAJDOS László
司法大臣	グルグ・マールタ Dr. GÖRÖG Márta
保健大臣	ヘゲドゥーシュ・ジョルト Dr. HEGEDŰS Zsolt
経済・エネルギー大臣	カピターニ・イシュトバーン Mr. KAPITÁNY István
財務大臣	カールマーン・アンドラーシュ Mr. KÁRMÁN András
社会・家族問題大臣	カータイ＝ネーメト・ヴィルモシュ Dr. KÁTAI-NÉMETH Vilmos
教育・子ども大臣	ランネルト・ユディット Ms. LANNERT Judit
地方・村落開発大臣	ルーリンツ・ヴィクトーリア Dr. LŐRINCZ Viktória
内務大臣	ポーシュファイ・ガーボル Mr. PÓSFAI Gábor
国防大臣	ルスィン＝センディ・ロムルス Dr. RUSZIN-SZENDI Romulusz
科学・技術大臣	タナーチ・ゾルターン Mr. TANÁCS Zoltán
社会関係・文化大臣	タール・ゾルターン Mr. TARR Zoltán
交通・公共投資大臣	ヴィテージ・ダーヴィド Mr. VITÉZY Dávid

2　政党一覧

（２０２６年１０月現在）

現在国会で議席を保持している政党はティサ（尊重と自由）党、フィデスーハンガリー市民連盟、キリスト教民主国民党、我らが祖国の４政党。

与党（中道保守）

●ティサ（尊重と自由）党　Tisztelet és Szabadság Párt(Tisza)

概要：２０２０年3月設立。２０２４年４月に国民の人気が高い反政府政治家マジャル・ペーテル氏（現党首）が加入したことにより、同年６月の統一地方選挙・欧州議会選挙で躍進。欧州議会とブダペスト市議会で最大野党となった。欧州議会では欧州人民党に所属。２０２６年総選挙で３分の２超の議席を獲得し圧勝。同年５月より政権与党。

国会議席数：１４１

指導部：マジャル党首、副党首３名

野党（右派）

●フィデスーハンガリー市民連盟　FIDESZ-Magyar Polgári Szövetség(FIDESZ)

概要：１９８８年3月設立。右派。前政権与党（９８～０２年、１０～１４年、１４－１８年、１８－２２年、２２－２６年）であったが、２６年総選挙で敗北し野党第一党となった。欧州議会では、２０２１年に欧州人民党を脱退し、２０２４年の欧州議会選挙後にオルバーン首相（当時）らが主導して結成した欧州の愛国者（PfE）に所属。

国会議席数：４４

指導部：オルバーン党首、副党首４名

●キリスト教民主国民党　Keresztény Demokrata Nép Párt (KDNP)

概要：１９８９年４月設立。右派。キリスト教民主主義を標榜。欧州議会では欧州の愛国者（PfE）に所属。９０～９４年まで与党第３党。２００６年総選挙以降フィデスと連合関係にある。

国会議席数：８

指導部：シェムイェーン党首、副党首７名

●ヨッビクー保守派 Jobbik Konzervatívok （JOBBIK）

概要：２００３年１０月設立。２０１０年総選挙で初議席を獲得。２０１８年総選挙では最大野党となった。かつては民族主義、反グローバリズムを掲げる極右色の強い政策を打ち出していたが、２０１４年総選挙以降、福祉、家族政策等に重点を置き、従来のイメージの転換を模索した。主な支持層は地方居住者など。

国会議席数：０

指導部：アドルヤーン党首、副党首４名

野党(極右)

●我らが祖国 Mi Hazánk

概要：２０１８年7月設立。極右。ヨッビクに所属していたトロツカイ・ラースロー氏が２０１８年の４月の選挙後に設立した。２０１９年の欧州議会選挙では3.２９％の得票率に留まり、議席を獲得することはできなかったが、２０２２年総選挙において、初めて国会議席を獲得した（６議席）。２０２４年の欧州議会選挙において同議会で初めて議席を獲得。２０２６年総選挙においても６議席を獲得した。

国会議席数：６

指導部：トロツカイ党首、副党首５名

野党（左派）

●民主連合　Demokratikus Koalíció (DK)

概要：２０１１年１０月、ジュルチャーニ元首相ら１０名の社会党議員が離党して設立。中道左派。社会民主主義、欧州合衆国構想を標榜。主な支持層は都市居住者、年金受給者。２０１８年総選挙の結果、同党として初となる国会会派結成。２０２２年総選挙では、１５議席を獲得し、野党第１党となった。欧州議会では、社会民主進歩同盟グループに所属。

２０２５年５月、ジュルチャーニ党首の辞任と政界からの引退が発表され、その後ドブレフ欧州議会議員が党首に就任したが、２０２６年総選挙における大敗を受けドブレフ党首及び執行部一同も辞任した。

国会議席数：０

指導部：ヴァルユ党首、副党首４名

●ハンガリー社会党　Magyar Szocialista Párt (MSZP)

概要：１９８９年１０月設立。中道左派。かつての社会主義労働者党（共産党）の後継政党であるが、現在は社会民主主義を標榜。９４年～９８年及び２００２～１０年４月与党。主な支持層は５０歳以上の中・高年層、首都ブダペスト居住者。

国会議席数：０

指導部：コムヤーティ党首、副党首３名

●モメンタム運動　Momentum Mozgalom

概要：２０１７年3月設立。ハンガリーにおける政治の新世代を標榜し、若年層・都市部を中心に支持を広げる。政策としては中道リベラル、ＥＵとの協力を重視。２０２２年の総選挙で初めて国会議席を獲得(１０議席)。２０１９年の欧州議会選挙では２議席を獲得したが、２０２４年の選挙の結果議席を失った。２０２６年総選挙では、政権交代の実現を優先するため選挙に参加しなかった。

国会議席数：０

指導部：シラス党首、副党首１名

●二本の尻尾を持つ犬党　Magyar Kétfarkú Kutya Párt（MKKP）

概要：２００６年１月設立。風刺・ジョーク政党であり、２０１０年総選挙では火星でのハンガリー料理レストラン開店等を公約とした。国会及び欧州議会で議席を獲得した経験はないが、２０２４年統一地方選挙ではブダペスト市議会等で議席を獲得。２０２６年総選挙にも出馬したが、比例における得票率は0.82%であり、５％の閾値に達しなかった。

国会議席数：０

指導部：トート＝ベネデク党首

野党（環境）

●ＬＭＰ－ハンガリー緑の党　LMP - Magyarország Zöld Pártja（LMP）

概要：２００９年２月設立。ハンガリーの従来の左派・右派というイデオロギーからは距離をとるグリーン政党。環境保護に重点を置くほか、資本主義、グローバリゼーションに批判的。２０２０年２月より、党名を「新しい政治の形」から「ＬＭＰ－ハンガリー緑の党」に改めた。２０２４年の統一地方選挙と欧州議会選挙後に複数の党員が離党し、現在は国会で議員団を形成するための議席数を満たしていない。

指導部：サボー＝ケルネル共同党首、ウンガール共同党首

●対話－緑の党　Párbeszéd - A Zöldek Pártja

概要：２０１３年２月に新しい政治の形（ＬＭＰ）から左派野党との選挙協力の模索を訴え、党を離脱した国会議員８名を中心に結成。中道左派。親ＥＵ。２０１６年秋に「ハンガリーのための対話」（ＰＭ）から改名。社会党と選挙連合を組んで臨んだ２０１８年総選挙の結果、同党として初となる国会会派結成。２０２２年総選挙においては、６議席を獲得。

国会議席数：０

指導部：バラージュ共同代表、サボー（・レベカ）共同代表、サボー（・ティーメア）共同代表

3　略史

８９６年　ハンガリー民族定住
１０００年　ハンガリー王国建国
１２４１年　蒙古軍襲来
１５２６年　オスマン・トルコによる占領
１６９９年　ハプスブルク家による統治
１８４８年　対オーストリア独立戦争
１８６７年　オーストリア・ハンガリー二重帝国の成立
１８６９年　オーストリア・ハンガリー二重帝国、明治政府との国交を結ぶ。
１９１４年　第一次世界大戦
１９２０年　ハンガリー・ソヴィエト共和国成立。しかし、４か月で崩壊し、ホルティ摂政によるハンガリー王国成立。トリアノン条約で領土の３分の２を失う。

１９４６年　ハンガリー共和国成立
１９４９年　ハンガリー人民共和国成立
１９５６年　ハンガリー革命（ソ連軍による介入）
１９８９年　民主制の共和国へと体制転換（ハンガリー共和国の発足）
１９９６年　ＯＥＣＤ加盟
１９９９年　ＮＡＴＯ加盟
２００４年　ＥＵ加盟
２００７年　シェンゲン協定加盟
２０１２年　ハンガリー基本法（新憲法）施行（国名を「ハンガリー共和国」から「ハンガリー」に変更）

4　ハンガリー事情

（１）民族と歴史

ア　ハンガリー略史

ハンガリー人（マジャル人）は、ウラル山脈の南方の地域で遊牧を営んでいた騎馬民族が起源であると言い伝えられている。

８９６年、族長アールパードに率いられたハンガリー民族は、現在の地に定住した。西暦１０００年に聖イシュトヴァーン王が、ローマ法王より王冠を授かり、ハンガリー人の統一国家が成立した。しかし、アールパード王朝は、王位争奪の内憂と蒙古襲来の外患の中、１４世紀初めに途絶えた。その後ハンガリーは、オスマン・トルコ、オーストリアのハプスブルク家に支配された。２つの世界大戦では敗戦国となり、第一次世界大戦後には国土の３分の２、人口の５分の３を失い（トリアノン条約）、第二次世界大戦後にはソ連の衛星諸国として共産圏に組み入れられた。１９５６年にハンガリー革命が勃発、死傷者２万人、国外亡命者２０万人を出すという苦難の歴史を歩んだが、１９８８－８９年の体制転換を経て、民主化。２０００年には建国１０００年を迎えた。

イ　２つの「国歌」

ハンガリーの正式な国歌は、「ヒムヌス」（Himnusz：賛歌、賛美歌などの意）である。その歌詞は、「神よ　哀れマジャールに　加護を与え賜え　敵と闘う時あらば悪運多きこの民に　救いの御手を延べ賜え、苛み既に長くして　三世の罪を償えば」として、他民族の支配下にあった歴史の悲哀をうたう。そして、この「ヒムヌス」の他に、第二の国歌と見なされている「ソーザト」（Szózat：宣言、声明、布告などの意）は、ハンガリーの愛国詩人ヴルシュマルティ・ミハーイ（１８００－５５）の詩に曲が付けられたものである。ハンガリーの国家的行事・記念式典等では、冒頭で「ヒムヌス」、閉会の際に「ソーザト」が演奏されることが多い。

２０２６年5月の新政府発足にあたっては、上記の 2 曲以外に、EU 公式歌（ベートーヴェン交響曲第 9 番第 4 楽章「歓喜の歌」）、セーケイ・ヒムヌス（セーケイ人賛歌：トランシルヴァニアのセーケイ地方のハンガリー人（セーケイ人）の公式歌）、ツィガーニ・ヒムヌス（ハンガリーのロマの公式歌）が演奏された。

ウ　３つの「祝日」

ハンガリーは苦難の歴史を有する。モンゴル、トルコの支配と闘い、第一次世界大戦で敗北して領土の３分の２、人口の５分の３を失い、第二次大戦でも敗戦国となった。更に、１８４８年３月１５日、ハプスブルク家の支配に対して独立戦争を起こし、１９５６年１０月２３日、共産党の圧政に対して国民が蜂起、ハンガリー革命が勃発したが、いずれも大きな犠牲を生ずることとなった。ハンガリーでは、こうした歴史を踏まえ、ハプスブルク家支配からの自由を求めて闘いを開始した３月１５日を「独立戦争記念日」、共産党圧政へ蜂起した１０月２３日を「革命記念日」とし、古くから聖イシュトヴァーン王の日とされている８月２０日の「建国記念日」とともに、３つの国民の大きな祝日としている。２０１２年発効のハンガリー基本法では、８月２０日の「建国記念日」が国祭日に定められている。

（２）お国事情あれこれ

ア　音楽の国

ハンガリーは歴史上多くの優秀な音楽家を輩出している。作曲家としては、当時一世を風靡したピアニストであり「ハンガリー狂詩曲」などの作曲でも有名なリスト・フェレンツ（フランツ・リスト）、「管弦楽のための協奏曲」を作曲した２０世紀最大の作曲家の一人で民族音楽学の祖の一人とも言われるバルトーク・ベーラ、「コダーイ・メソッド」として日本でも信奉者の多い音楽を通じた独自の児童教育理論を開発したコダーイ・ゾルターンやエルンスト・フォン・ドフナーニ（ドフナーニ・エルヌー）、２０世紀現代音楽の巨匠、リゲティ・ジュルジ等がいるほか、ウィーン・オペレッタ全盛期の指導的作曲家であったレハール・フェレンツ（「メリー・ウィドウ」、「微笑みの国」など）、カールマーン・イムレ（「チャールダーシュの女王」など）もいずれもハンガリー出身である。さらに、日本でも人気のあるミュージカル「エリザベート」の作曲家シルヴェスター・リーヴァイ（レーヴァイ・シルヴェステル）は、現在のセルビア出身のハンガリー人である。

また、シャンソンの「枯葉」は、ハンガリー出身のジョゼフ・コズマ（コズマ・ヨージェフ）の作曲によるものであり、「暗い日曜日」もハンガリー人の作曲によるものである。アメリカ映画音楽の作曲家として有名なミクロス・ローシャ（ローシャ・ミクローシュ）もハンガリー出身である。

現在のハンガリーにおいても、オーケストラのコンサート、オペラ、オペレッタ、ミュージカルの他、民族舞踏団の公演が盛んである。なお、ブダペストのリスト音楽院や、ケチケメート市のコダーイ研究所等では、ハンガリー人はもとより、日本人を含む多くの外国人留学生も学んでいる。

ハンガリーは、合唱も盛んでレベルが高く、一例として、ニーレジハーザ市の Cantemus（Cantemus 児童合唱団、Pro Musica 女声合唱団、Banchieri シンガーズから成る）は欧州各地のコンクールでも賞を取る合唱団で、公演活動を通じた日本との関係は２０年にも及び、日本で数多くのコンサートを行った。

イ　科学分野の人材を輩出する国

ハンガリーは従来、理系・科学分野の優秀な人材を輩出する国である。

これまでに、自然科学分野を中心に１６人のハンガリー人及びハンガリー出身者がノーベル賞を受賞している（化学で５人、物理４人、医学４人など）。

「コンピューターの父」と言われるジョン・フォン・ノイマンもハンガリー人で、ハンガリー語名はノイマン・ヤーノシュである。また、原子爆弾開発で有名な物理学者レオ・シラード（シラールド・レオー）、米国の「水爆の父」として知られるエドワード・テラー（テッレル・エデ）もハンガリー生まれである。

現代のコンピューターの分野においても、インテル社の社長・会長を務めたアンドリュー・グローブ（グローフ・アンドラーシュ）、マイクロソフトの Excel、Word を開発したプログラマーのチャールズ・シモニー（シモニ・カーロイ）といった重要人物がハンガリー出身である。

日本で活躍している数学者で大道芸人でもあるピーター・フランクルもハンガリー人であり、また、世界的に流行した機械式パズル「ルービック・キューブ」は、ハンガリーの建築家・発明家ルビク・エルヌーが発明したものである。

医学分野においても、ハンガリー出身のカリコー・カタリン博士が、新型コロナウイルスで実用化された「mRNA ワクチン」の開発に大きく貢献した。同ワクチンは、ファイザー社やモデルナ社のワクチンで採用されている。２０２２年１月に日本国際賞を受賞することが発表され、４月、東京での授賞式に出席した。さらに、２０２３年にノーベル生理学・医学賞を受賞した。

ウ　スポーツの盛んな国

ハンガリーは、１８９６年アテネ五輪から２０２４年パリ五輪までに、夏・冬あわせて夏季で金１９０個、銀１６８個、銅１８６個のメダルを、冬季で金２個、銀２個、銅６個のメダル（団体は１としてカウント）を獲得し、人口比率に対する金メダル獲得率が世界トップ５に入る国である。

１９６０年代は、五輪で優勝する程のサッカー強豪国であったが、現在ではウォータースポーツが盛んであり、これまでハンガリーがウォータースポーツで獲得した五輪メダル数は世界でも際立っている。特に水球が強く、１９３２ 年ロサンゼルス五輪で優勝したのを皮切りに、五輪で多くのメダルを獲得するなど優れた実績を残している。このように内陸国にもかかわらず、ウォータースポーツが盛んな背景の一つとしては、通常のカリキュラムに代えてスポーツ特別教育プログラムを実施している初等教育機関の存在が考えられる。

また、ウォータースポーツと並んでハンガリーで盛んなスポーツがフェンシングであり、１９０８年のロンドン五輪で男子サーベル団体が優勝したのを始め、これまでの五輪で多数のメダルを獲得している。シュミット・パール元大統領もフェンシングの金メダリストの一人である。また、東京五輪において、シラージ・アーロン選手は、男子サーブル個人で金メダルを獲得し、ロンドン、リオデジャネイロに続いて、三連覇を果たしている。

フェンシングで有名なハンガリーでは、同じ剣術である剣道も盛んであり、世界剣道選手権大会では過去に２回３位に入賞し、欧州剣道大会では男女ともに優勝経験がある。長きにわたりハンガリーでの剣道普及活動に尽力した阿部哲史国際武道大学特任准教授は、令和５年に在外公館長表彰を授与される。

他にも、ハンガリーは近代五種競技（乗馬、水泳、フェンシング、ピストル、クロスカントリー）、ハンドボール、そして格闘技（柔道やレスリング）も盛んであり、五輪や世界選手権などでメダリストを輩出している。２０２０年１月には、国際柔道連盟の本部がスイス・ローザンヌからブダペストに移転した。また、現在スイス・ローザンヌにある世界水泳連盟の本部についても、今後ブダペストに移転されることが決定されている。

エ　自然・名所旧跡

ハンガリー西部にあるバラトン湖は中欧で最大の湖であり、ドイツやオーストリアなど諸外国からのレジャー客も訪れる保養地となっている。また、スロバキアとの国境地帯にあるアッグテレク鍾乳洞は、全長２５キロに及ぶ欧州最大級の鍾乳洞で、ユネスコの世界遺産に指定されている。

ドナウ河が貫流する首都ブダペストの美しさは、「ドナウの真珠」とも謳われ、ブダ王宮地区、国会議事堂を含むドナウ河両岸の景観は、ユネスコの世界遺産に数えられている。

ブダペストには、いくつもの温泉があり、欧州で第一級の「泉都」としても有名である。

ユネスコ文化遺産に指定されているのは８箇所（文化遺産７つ、自然遺産１つ）。

① 「ホッローク一の古い村落とその周辺」
② 「ブダペストのドナウ河岸とブダ城地区およびアンドラーシ通り（２００２年にペスト地区の一部を追加）」
③ 「アッグテレク・カルストとスロバキア・カルストの洞窟群」（自然遺産）（スロバキアと共同）
④ 「パンノンハルマのベネディクト会修道院とその自然環境」
⑤ 「ホルトバージ国立公園」
⑥ 「ペーチにある初期キリスト教墓地遺跡」
⑦ 「フェルトゥー湖／ノイジードラー湖の文化的景観」（オーストリアと共同）
⑧ 「トカイのワイン産地の歴史的・文化的景観」

オ　観光・名産品

ハンガリーには、ブダペストを中心に年間２，０００万人以上の外国人が訪れる。前述のバラトン湖は、国内観光客のみならずドイツ人らも多く訪れる観光地として中欧内では有名な夏の保養・行楽地である。また、ハンガリーは、ブダペストだけでなく、シャールヴァール、バルフ、ハルカーニ、ザラカロシュなど、全国各地に温泉が湧き出る「温泉大国」で、なかでもヘーヴィーズは、世界でも珍しい温泉湖である。従来、温泉の出る町や村には、エステ施設付きの温泉ホテルがあったり、公営の温泉施設・プールが設置されていたりするが、近年、こうした温泉地を含めた国内各地に新たにスパ＝ウェルネス・タイプのリゾートホテルの建設が進んでおり、国内客だけでなく近隣の外国からの保養客も増えている。

観光客のお土産としては、カロチャの刺繍や、ヘレンド、ジョルナイ、ホッローハーザといった磁器、トカイなどのワインが有名である。

ヘレンドは、１８２６年に創立され、１８５１年にロンドンで開催された第一回万国博覧会でヴィクトリア女王がウィンザー城で使用するディナーセットを注文したことから、ロスチャイルド家やハプスブルク家に愛好される等、各国の王侯貴族の注目を集め、世界的に評価が高い高級磁器として扱われている。日本においても、ヘレンドの直営店が展開されており、また、大相撲の千秋楽に優勝力士に対して、ヘレンド磁器の友好杯が授与されている。

トカイのアスー・ワインは、貴腐ワインの最高峰に位置付けられており、ゲーテの「ファウスト」の中にも名前が登場し、また、フランスのルイ１４世をして「王のワイン、ワインの王」と言わしめた。なお、ハンガリーは国内に多くのワイン産地（トカイ、エゲル、ヴィッラーニなど）を抱える「ワイン大国」でもある。

また、ハンガリーは、フランス料理等で重用される「フォアグラ」の名産地でもある。

東欧の放浪の民として有名なロマ楽師たちの奏でる音楽が楽しめるレストランもあるほか、市内劇場では民族舞踊ショーや、大平原「プスタ」では乗馬ショーも楽しめる。

（３）両国を結ぶ友好の絆

ア　古くからの友情

我が国とハンガリーとの国交は、１８６９年オーストリア・ハンガリー帝国の使節が我が国を訪れ、両国政府間に修好通商航海条約が締結されたことに始まる。その約１００年前の１７７１年、ロシア軍の捕虜となりカムチャツカに流刑の身であったベニョフスキ伯爵が牢獄から逃れて我が国を訪れているが、欧米列強の帝国主義の野望を警告した同伯爵の書簡は、林子平の「海国兵談」に引用され、当時の日本人に大きな衝撃を与えている。明治天皇の御前演奏を初めて行った外国人は、ハンガリー人バイオリニストであったレメーニ・エデとされ、鹿鳴館でコンサートも行った。また、明治政府の騎兵隊は、馬をハンガリーから購入し、多くの陸軍士官もハンガリーで訓練を受けた。日・独・伊・ハンガリー４か国同盟が締結された時代もあり、ホルティ提督からは昭和天皇に駿馬「白雪」が贈られた。

イ　日本人指揮者の活躍

伝統あるハンガリー・テレビ国際指揮者コンクールは、１９７４年より３年に１回開催されているが、その第一回優勝者は小林研一郎氏であり、同氏は１９８７年にハンガリー国立交響楽団常任指揮者に就任した（現在は同楽団永久名誉指揮者、１９９４年にハンガリー共和国功労勲章中十字型章受章、２０１０年にハンガリー教育文化省より「文化大使」選任、２０２０年にハンガリー功労勲章大十字型章受章）。また、同氏の後に続く形で、第７回（９２年）には本名徹次氏が、第８回（９５年）には井﨑正浩氏が優勝した。井﨑氏は、現在当国ソルノク市全体の音楽監督兼同市交響楽団の主任音楽監督（常任指揮者）を務めている（２０１５年にハンガリー金十字功労勲章受章）。更に４人目として、第１０回（２００２年）には、松沼俊彦氏が優勝した。

小林研一郎氏は、２０１９年の日本・ハンガリー外交関係開設１５０周年を

記念して、両国の友好関係のための曲を作曲し、２０１９年５月にブダペストにおいてそれを初演。その後、日本においても周年記念公演を行った。
また、現在、ハンガリーの交響楽団の１つであるソルノク交響楽団にて金井俊文氏が常任指揮者を務めている。

ウ　国民車のスズキ

スズキ自動車は、１９９１年にエステルゴム市に進出し、「マジャールスズキ」を設立した。国内での自家用車製造はスズキが初めてだったため、長らくCMで「スズキ、私たちの車」というキャッチコピーを使用していた。今でもそのフレーズを覚えている人は多い。２０２５年を含め、これまで何度も年間の国内新車販売台数トップを獲得している。
また、スズキ自動車の故鈴木修相談役は、１９９３年にハンガリー共和国功労勲章中十字型章、２０２０年にハンガリー功労勲章大十字型章を受章し、コロナ後の２０２２年にブダペストにて大統領及び首相が参列して授与式が執り行われた。

エ　知日家の駐日大使たち

ハンガリーは体制転換以降、一貫して知日家の大使を我が国に派遣している。最初の大使は、アンタル政権下のラーツ・イシュトヴァーン大使で、早稲田大学への留学経験を有し、ハンガリー側の友好協会会長を務めていた。２代目はホルン政権下のシューディ・ゾルターン大使で、古くから我が国を専門としていた職業外交官。外務省退官後は、ブダペストで両国間の経済関係を専門とするコンサルタントとして活躍している。その後、第１次オルバーン政権では、我が国の近代史について大学で教鞭をとっていたセルダヘイ・イシュトヴァーン助教授が３代目大使に抜擢された。同大使は、ハンガリーにおける日本学の草分け的存在であるが、若き日に芥川賞作家の宮本輝氏と知遇を得て神戸大学に学び、在京大使館で勤務したこともある。４代目ダブローナキ・ジュラ大使も３回の在京大使館勤務を経験した職業外交官である。５代目ボハール・エルヌー大使は、かつて外交官日本語研修にて約１年間の日本滞在経験がある。第２次オルバーン政権発足後の２０１１年に就任した６代目セルダヘイ・イシュトヴァーン大使は、第１次オルバーン政権時（第３代駐日大使）に続く２度目の駐日大使。２０１６年から２０２３年まで駐日大使を務めたパラノビチ・ノルバート大使は、名古屋大学大学院で博士号を取得し、ジャーナリスト、ビジネスパーソンとして長年我が国で活躍してきた人物である。現職のオルネル＝バーリン大使は、交換留学生として城西大学に学び、その後城西国際大学で修士号を取得した知日派である。